

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	(毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型) 2015年4月10日から2025年1月10日まで	
運用方針	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)	・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	(毎月決算型) 原則として毎月10日（休業日の場合は翌営業日） (年2回決算型) 原則として毎年1月10日および7月10日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

イーストスプリング・ インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

(毎月決算型) 第6作成期

第29期(決算日2017年8月10日) 第32期(決算日2017年11月10日)
第30期(決算日2017年9月11日) 第33期(決算日2017年12月11日)
第31期(決算日2017年10月10日) 第34期(決算日2018年1月10日)

(年2回決算型)

第6期(決算日2018年1月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、上記の決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配額)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分	期 中		
		円	配 金	騰 落 率	%	百万円
第2作成期	5期(2015年8月10日)	10,518	45	2.1	93.5	20,709
	6期(2015年9月10日)	9,828	45	△6.1	96.2	21,702
	7期(2015年10月13日)	10,156	45	3.8	92.8	23,310
	8期(2015年11月10日)	10,205	45	0.9	92.7	24,582
	9期(2015年12月10日)	9,943	45	△2.1	93.9	25,585
	10期(2016年1月12日)	9,691	45	△2.1	91.6	26,041
第3作成期	11期(2016年2月10日)	9,197	45	△4.6	92.8	24,478
	12期(2016年3月10日)	9,135	45	△0.2	93.6	24,179
	13期(2016年4月11日)	8,894	45	△2.1	95.2	23,799
	14期(2016年5月10日)	8,975	45	1.4	93.5	23,043
	15期(2016年6月10日)	8,834	45	△1.1	94.3	20,914
	16期(2016年7月11日)	8,308	45	△5.4	94.8	19,289
第4作成期	17期(2016年8月10日)	8,507	45	2.9	93.0	20,155
	18期(2016年9月12日)	8,709	45	2.9	90.8	22,438
	19期(2016年10月11日)	8,915	45	2.9	94.3	25,792
	20期(2016年11月10日)	9,114	45	2.7	90.7	28,826
	21期(2016年12月12日)	9,869	45	8.8	94.4	35,736
	22期(2017年1月10日)	9,800	45	△0.2	88.5	38,327
第5作成期	23期(2017年2月10日)	9,606	45	△1.5	89.5	40,788
	24期(2017年3月10日)	9,705	45	1.5	88.0	42,958
	25期(2017年4月10日)	9,739	45	0.8	93.1	44,838
	26期(2017年5月10日)	9,857	45	1.7	91.4	47,090
	27期(2017年6月12日)	9,851	45	0.4	94.8	50,972
	28期(2017年7月10日)	10,076	45	2.7	93.8	56,029
第6作成期	29期(2017年8月10日)	9,927	45	△1.0	93.7	58,514
	30期(2017年9月11日)	9,742	45	△1.4	94.1	59,419
	31期(2017年10月10日)	9,843	45	1.5	96.6	62,166
	32期(2017年11月10日)	9,917	45	1.2	93.3	65,248
	33期(2017年12月11日)	9,969	45	1.0	93.4	67,693
	34期(2018年1月10日)	9,881	45	△0.4	91.4	68,457

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第29期	(期 首) 2017年7月10日	円 10,076	%	—	% 93.8
	7月末	9,871		△2.0	95.7
	(期 末) 2017年8月10日	9,972		△1.0	93.7
第30期	(期 首) 2017年8月10日	9,927		—	93.7
	8月末	9,933		0.1	94.7
	(期 末) 2017年9月11日	9,787		△1.4	94.1
第31期	(期 首) 2017年9月11日	9,742		—	94.1
	9月末	9,835		1.0	91.8
	(期 末) 2017年10月10日	9,888		1.5	96.6
第32期	(期 首) 2017年10月10日	9,843		—	96.6
	10月末	9,958		1.2	94.4
	(期 末) 2017年11月10日	9,962		1.2	93.3
第33期	(期 首) 2017年11月10日	9,917		—	93.3
	11月末	9,897		△0.2	94.2
	(期 末) 2017年12月11日	10,014		1.0	93.4
第34期	(期 首) 2017年12月11日	9,969		—	93.4
	12月末	9,900		△0.7	91.3
	(期 末) 2018年1月10日	9,926		△0.4	91.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
2期（2016年1月12日）	円 9,847	円 0	% △ 3.8	% 91.7	百万円 8,609
3期（2016年7月11日）	8,694	0	△11.7	95.0	7,790
4期（2017年1月10日）	10,566	0	21.5	88.5	14,326
5期（2017年7月10日）	11,171	0	5.7	93.9	17,978
6期（2018年1月10日）	11,259	0	0.8	91.6	21,115

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
(期 首) 2017年7月10日	円 11,171	% —	% 93.9	
7月末	10,943	△2.0	95.7	
8月末	11,061	△1.0	94.8	
9月末	11,003	△1.5	92.1	
10月末	11,193	0.2	94.8	
11月末	11,175	0.0	94.7	
12月末	11,229	0.5	91.9	
(期 末) 2018年1月10日	11,259	0.8	91.6	

(注1) 騰落率は期首比です。

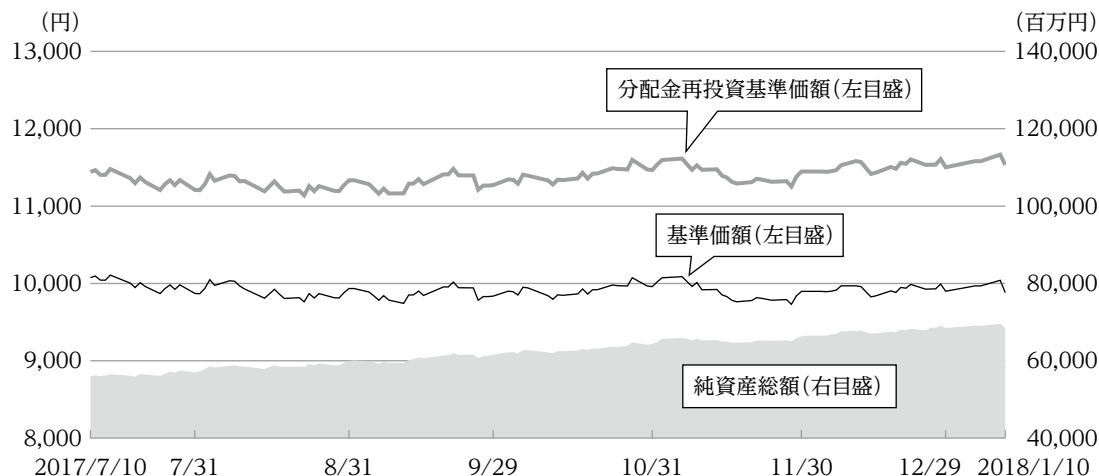
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

（毎月決算型）

基準価額等の推移について

（2017年7月11日～2018年1月10日）



第29期首	10,076円
第34期末	9,881円（既払分配金270円）
騰落率	0.8%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

当作成期の基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

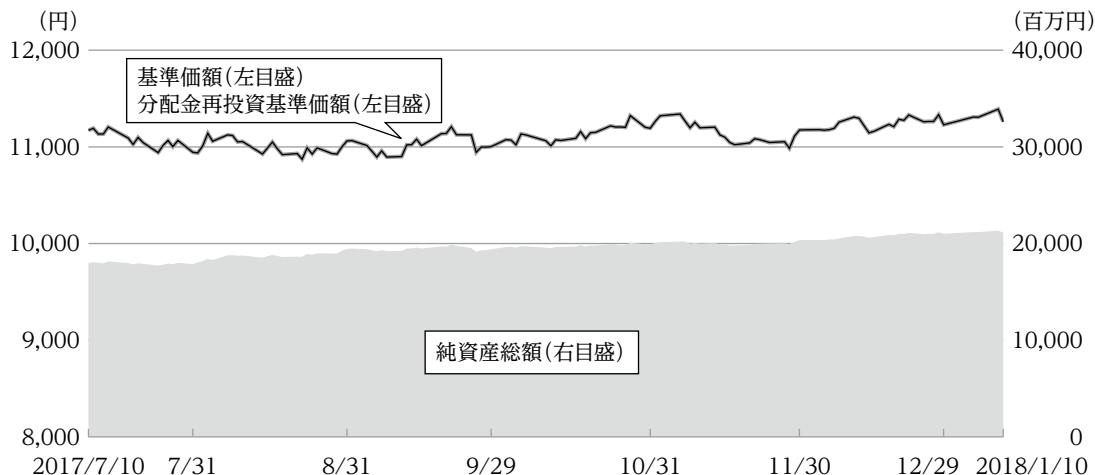
上昇要因

・インド債券からのクーポン収入（利金）。

（年2回決算型）

基準価額等の推移について

（2017年7月11日～2018年1月10日）



第6期首	11,171円
第6期末	11,259円（既払分配金0円）
騰落率	0.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・インド債券からのクーポン収入（利金）。

投資環境について

インド債券市場

2017年7月から8月にかけて、インド債券市場は小動きとなりました。9月以降、原油価格が上昇したことに加え、消費者物価指数も上昇傾向が続いたことから、インド債券市場は軟調推移（利回りは上昇）となりました。11月は米大手格付け会社によるインド国債の格上げなどが好感されて買い戻される場面もありましたが、財政赤字の拡大懸念がくすぶったこともあり、再び下落しました。12月末に2017/18年度におけるインド政府の追加借入れが発表されると、財政赤字の拡大懸念が強まってインド債券市場は一段安となりました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）

当ファンドはイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

為替市場

インドルピーは、2017年9月に米国金利の上昇を背景に米ドルを買う動きが強まる中、対米ドルで下落しました。その後、外国人投資家からの多額の資金がインド金融市場へ流入したことを受けてインドルピーは対米ドルで反発し、通期ではインドルピー高米ドル安となりました。また、円も対米ドルで上昇したことから、インドルピーは対円で小動きとなりました。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、運用を行いました。当（作成）期は、通信セクターの銘柄の保有がプラス要因となる一方、デュレーションの長い国債の保有がマイナス要因となりました。投資行動としては、資金流入が続く中、主に銀行や住宅セクターの銘柄や地方債を購入しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
（毎月決算型）

項目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2017年7月11日 ～2017年8月10日	2017年8月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月10日	2017年11月11日 ～2017年12月11日	2017年12月12日 ～2018年1月10日
当期分配金 (円)	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率) (%)	0.451	0.460	0.455	0.452	0.449	0.453
当期の収益 (円)	39	40	44	45	45	38
当期の収益以外 (円)	5	4	0	—	—	6
翌期繰越分配対象額 (円)	1,054	1,052	1,053	1,057	1,062	1,057

（年2回決算型）

項目	第6期
	2017年7月11日 ～2018年1月10日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,917

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

インド準備銀行（中央銀行、RBI）はしばらく政策金利を据え置くと見えています。R

BIが高い実質金利を維持すると表明していることに加え、継続的に改革が進展していることから、インド債券は今後も利子収入の面から魅力的であると考えます。多くの企業において信用力の改善が見られていますが、今後景気回復が勢いを増せば、更なる信用力の改善につながるものと期待されます。一方、原油価格の動向には注意が必要です。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

1万口当たりの費用明細

（2017年7月11日～2018年1月10日）

項目	第29期～第34期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.838%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,899円です。
（投信会社）	(40)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(0)	(0.002)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	(0)	(0.002)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用、 外国債券の利金に係る税金等
合計	85	0.858	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

売買及び取引の状況

（2017年7月11日から2018年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 29 期 ～ 第 34 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	11, 221, 379	13, 294, 173	1, 597, 785	1, 894, 107

（注）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2017年7月11日から2018年1月10日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2018年1月10日現在）

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第28期末)	当 作 成 期 末 (第 34 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	47, 411, 979	57, 035, 573	68, 864, 751

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2018年1月10日現在の受益権総口数は、74,661,482千口です。

投資信託財産の構成

（2018年1月10日現在）

項 目	当 作 成 期 末 (第34期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	68, 864, 751	99. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	85, 116	0. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	68, 949, 867	100. 0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（89,296,517千円）の投資信託財産総額（90,178,549千円）に対する比率は99.0%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.45円、1インドルピー=1.78円です。

特定資産の価格等の調査

（2017年7月11日から2018年1月10日まで）

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2017年8月10日)	(2017年9月11日)	(2017年10月10日)	(2017年11月10日)	(2017年12月11日)	(2018年1月10日)現在
項 目	第 29 期末	第 30 期末	第 31 期末	第 32 期末	第 33 期末	第 34 期末
(A) 資 産	59,074,700,925円	59,974,214,141円	62,718,773,587円	65,759,739,682円	68,199,765,230円	68,949,867,968円
コール・ローン等	214,431,714	193,662,425	185,676,828	123,638,462	105,980,387	57,038,101
イーストスプリング・インド公益 インフラ債券マザーファンド(評価額)	58,860,269,211	59,780,551,716	62,533,096,759	65,636,101,220	68,093,784,843	68,864,751,108
未 収 入 金	-	-	-	-	-	28,078,759
(B) 負 債	560,596,225	554,861,784	552,028,387	511,275,366	505,879,594	491,947,897
未 払 収 益 分 配 金	265,243,029	274,471,093	284,226,354	296,074,817	305,560,302	311,781,051
未 払 解 約 金	214,430,300	193,662,425	185,676,828	123,638,462	105,980,387	85,116,860
未 払 信 託 報 酬	80,616,664	86,109,360	81,220,778	90,353,816	92,826,974	93,243,595
未 払 利 息	522	498	452	301	267	145
そ の 他 未 払 費 用	305,710	618,408	903,975	1,207,970	1,511,664	1,806,246
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	58,514,104,700	59,419,352,357	62,166,745,200	65,248,464,316	67,693,885,636	68,457,920,071
元 本	58,942,895,549	60,993,576,282	63,161,412,139	65,794,403,806	67,902,289,389	69,284,678,135
次 期 繰 越 損 益 金	△ 428,790,849	△ 1,574,223,925	△ 994,666,939	△ 545,939,490	△ 208,403,753	△ 826,758,064
(D) 受 益 権 総 口 数	58,942,895,549口	60,993,576,282口	63,161,412,139口	65,794,403,806口	67,902,289,389口	69,284,678,135口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,927円	9,742円	9,843円	9,917円	9,969円	9,881円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第29期首元本額は55,604,494,078円、第29～34期中追加設定元本額は19,135,655,473円、第29～34期中一部解約元本額は5,455,471,416円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

第29期（自2017年7月11日至2017年8月10日）、第32期（自2017年10月11日至2017年11月10日）
 第30期（自2017年8月11日至2017年9月11日）、第33期（自2017年11月11日至2017年12月11日）
 第31期（自2017年9月12日至2017年10月10日）、第34期（自2017年12月12日至2018年1月10日）

項 目	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 17,292円	△ 12,727円	△ 9,702円	△ 11,054円	△ 8,653円	△ 15,193円
支 払 利 息	△ 17,292	△ 12,727	△ 9,702	△ 11,054	△ 8,653	△ 15,193
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 490,982,595	△ 744,762,960	959,804,992	833,607,040	768,632,306	△ 201,550,977
売 買 益	9,423,291	8,136,908	974,799,223	840,539,815	773,001,310	5,078,363
売 買 損	△ 500,405,886	△ 752,899,868	△ 14,994,231	△ 6,932,775	△ 4,369,004	△ 206,629,340
(C) 信 託 報 酬 等	△ 80,920,960	△ 86,423,472	△ 81,506,345	△ 90,658,112	△ 93,131,270	△ 93,538,177
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 571,920,847	△ 831,199,159	878,288,945	742,937,874	675,492,383	△ 295,104,347
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,327,002,616	1,500,360,268	418,110,424	1,003,301,749	1,438,438,931	1,784,774,172
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,918,629,589	△1,968,913,941	△2,006,839,954	△1,996,104,296	△2,016,774,765	△2,004,646,838
(配 当 等 相 当 額)	(3,909,629,958)	(4,145,877,076)	(4,384,824,235)	(4,694,926,134)	(4,948,520,683)	(5,136,441,768)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,828,259,547)	(△6,114,791,017)	(△6,391,664,189)	(△6,691,030,430)	(△6,965,295,448)	(△7,141,088,606)
(G) 計 (D+E+F)	△ 163,547,820	△1,299,752,832	△ 710,440,585	△ 249,864,673	97,156,549	△ 514,977,013
(H) 収 益 分 配 金	△ 265,243,029	△ 274,471,093	△ 284,226,354	△ 296,074,817	△ 305,560,302	△ 311,781,051
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 428,790,849	△1,574,223,925	△ 994,666,939	△ 545,939,490	△ 208,403,753	△ 826,758,064
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,951,718,238	△1,995,976,344	△2,007,689,623	△1,996,104,296	△2,016,774,765	△2,048,317,508
(配 当 等 相 当 額)	(3,890,580,674)	(4,128,341,764)	(4,391,953,774)	(4,704,478,475)	(4,956,557,839)	(5,100,064,990)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,842,298,912)	(△6,124,318,108)	(△6,399,643,397)	(△6,700,582,771)	(△6,973,332,604)	(△7,148,382,498)
分 配 準 備 積 立 金	2,327,002,616	2,290,989,047	2,264,264,883	2,256,115,586	2,256,320,754	2,226,174,106
繰 越 損 益 金	△ 804,075,227	△1,869,236,628	△1,251,242,199	△ 805,950,780	△ 447,949,742	△1,004,614,662

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
 (注5) 分配金の計算過程

第29期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(232,154,380円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,923,669,323円)および分配準備積立金(2,327,002,616円)より、分配対象収益は6,482,826,319円(10,000口当たり1,099円)であり、うち265,243,029円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第30期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(247,408,690円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,155,404,167円)および分配準備積立金(2,290,989,047円)より、分配対象収益は6,693,801,904円(10,000口当たり1,097円)であり、うち274,471,093円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第31期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(283,376,685円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,392,803,443円)および分配準備積立金(2,264,264,883円)より、分配対象収益は6,940,445,011円(10,000口当たり1,098円)であり、うち284,226,354円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第32期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(311,706,743円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,704,478,475円)および分配準備積立金(2,240,483,660円)より、分配対象収益は7,256,668,878円(10,000口当たり1,102円)であり、うち296,074,817円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第33期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(324,991,994円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,956,557,839円)および分配準備積立金(2,236,889,062円)より、分配対象収益は7,518,438,895円(10,000口当たり1,107円)であり、うち305,560,302円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第34期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(268,110,381円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,143,735,660円)および分配準備積立金(2,226,174,106円)より、分配対象収益は7,638,020,147円(10,000口当たり1,102円)であり、うち311,781,051円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1万口当たり分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

- ※法人の受益者に対する課税は異なります。
- ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

（2017年7月11日～2018年1月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.838%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,100円です。
（投信会社）	(45)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.007)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	(0)	(0.002)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用、 外国債券の利金に係る税金等
合計	96	0.865	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（年2回決算型）

売買及び取引の状況

（2017年7月11日から2018年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	3, 147, 913	3, 725, 688	756, 153	899, 107

（注）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2017年7月11日から2018年1月10日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2018年1月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	15, 234, 149	17, 625, 909	21, 281, 522

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2018年1月10日現在の受益権総口数は、74,661,482千口です。

投資信託財産の構成

（2018年1月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	21, 281, 522	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20, 090	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	21, 301, 612	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（89,296,517千円）の投資信託財産総額（90,178,549千円）に対する比率は99.0%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.45円、1インドルピー=1.78円です。

特定資産の価格等の調査

（2017年7月11日から2018年1月10日まで）

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年1月10日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,301,612,040円
コール・ローン等	17,217,628
イーストスプリング・インド公益 インフラ債券マザーファンド(評価額)	21,281,522,683
未 収 入 金	2,871,729
(B) 負 債	186,202,896
未 払 解 約 金	20,089,357
未 払 信 託 報 酬	164,307,250
未 払 利 息	43
そ の 他 未 払 費 用	1,806,246
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,115,409,144
元 本	18,754,594,177
次 期 繰 越 損 益 金	2,360,814,967
(D) 受 益 権 総 口 数	18,754,594,177口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,259円

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 16,094,043,229円
 期中追加設定元本額 5,066,744,310円
 期中一部解約元本額 2,406,193,362円
- (注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

当期（自2017年7月11日 至2018年1月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 25,530円
支 払 利 息	△ 25,530
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	357,298,721
売 買 益	379,372,698
売 買 損	△ 22,073,977
(C) 信 託 報 酬 等	△ 166,113,916
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	191,159,275
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,468,662,332
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	700,993,360
(配 当 等 相 当 額)	(1,638,484,069)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 937,490,709)
(G) 計 (D + E + F)	2,360,814,967
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,360,814,967
追 加 信 託 差 損 益 金	700,993,360
(配 当 等 相 当 額)	(1,654,971,869)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 953,978,509)
分 配 準 備 積 立 金	1,940,862,248
繰 越 損 益 金	△ 281,040,641

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(472,199,916円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,654,971,869円)および分配準備積立金(1,468,662,332円)より、分配対象収益は3,595,834,117円(10,000口当たり1,917円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券 マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日：2018年1月10日）
（計算期間：2017年1月11日～2018年1月10日）

「イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてインドの公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
(設定日) 2015年2月10日	円 10,000	% —	% —	百万円 586
1期(2016年1月12日)	10,236	2.4	91.0	34,876
2期(2017年1月10日)	11,158	9.0	87.9	52,967
3期(2018年1月10日)	12,074	8.2	90.9	90,147

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
(期首) 2017年1月10日	円 11,158	% —	% 87.9
1月末	10,987	△1.5	90.8
2月末	10,891	△2.4	89.3
3月末	11,236	0.7	90.3
4月末	11,278	1.1	91.7
5月末	11,324	1.5	91.6
6月末	11,696	4.8	91.9
7月末	11,653	4.4	95.6
8月末	11,795	5.7	94.6
9月末	11,748	5.3	91.7
10月末	11,967	7.3	94.3
11月末	11,963	7.2	94.1
12月末	12,036	7.9	91.2
(期末) 2018年1月10日	12,074	8.2	90.9

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額の推移について(第3期:2017年1月11日から2018年1月10日まで)



当期首11,158円であった基準価額は、当期末時点で12,074円となり、騰落率は+8.2%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・インド債券からのクーポン収入(利金)。
- ・為替がインドルピー高円安となったこと。

投資環境について

○インド債券市場

2017年2月にインド準備銀行(中央銀行、RBI)が市場の期待に反して利下げを見送り政策スタンスを緩和的から中立に変更したことや、4月の金融政策決定会合でRBIの姿勢がタカ派的と受け止められたことから、インド債券市場は下落(利回りは上昇)しました。その後、8月にかけて底堅い需要を背景に債券価格は反発(利回りは低下)しましたが、9月以降、原油高や財政赤字の拡大懸念を背景にインド債券市場は再び下落し、軟調な推移となりました。12月末に2017/18年度におけるインド政府の追加借入れが発表されると、財政赤字の拡大懸念が強まってインド債券市場は一段安となりました。

○為替市場

インドルピーは、2017/18年度予算案の内容やモディ首相率いるインド人民党(BJP)の地方選挙での大勝を好感した外国人投資家からのインド金融市場への力強い資金流入を受けて2017年2月から4月末まで対米ドルで堅調となりました。その後、9月に米国金利の上昇から一時反落する場面もありましたが、期末にかけては緩やかにインドルピー高米ドル安傾向が続きました。円も通期で対米ドルで上昇しましたが、相対的に小幅な上昇にとどまったことから、インドルピーは対円でも上昇しました。

ポートフォリオについて

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオの構築を行いました。当期は通信や港湾・空港セクターの一部の銘柄の保有がプラス要因となりました。投資行動としては、通信セクターの銘柄に新規投資を行ったほか、住宅金融や銀行セクターの銘柄に加えて、国債、地方債を買い増しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は当面の間政策金利を据え置くと見えています。RBIが高い実質金利を維持すると表明していることに加え、継続的に改革が進展していることから、インド債券は今後も利子収入の面から魅力的であると考えます。多くの企業において信用力の改善が見られていますが、今後景気回復が勢いを増せば、更なる信用力の改善につながるものと期待されます。一方、原油価格の動向には注意が必要です。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

1 万口当たりの費用明細

(2017年1月11日～2018年1月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	4円	0.032%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、11,547円です。
(保管費用)	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.002)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用、外国債券の利金に係る税金等
合計	4	0.032	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2017年1月11日から2018年1月10日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千インドルピー	千インドルピー
外 国	イ ン ド	国債証券	1,273,537	—
		地方債証券	4,212,541	—
		特殊債証券	1,122,157	—
		社債券（投資法人債券を含む）	14,659,578	1,457,786

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日から2018年1月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2018年1月10日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国（外貨建）公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ン ド	千インドルピー 45,252,800	千インドルピー 46,021,139	千円 81,917,627	% 90.9	% 1.8	% 55.8	% 35.0	% —
合 計	45,252,800	46,021,139	81,917,627	90.9	1.8	55.8	35.0	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は29.8%です。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

組入有価証券明細表

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国債証券	7.16% INDIA GOVT BOND	7.16	1,440,000	1,437,229	2,558,268	2023/05/20
	7.35% INDIA GOVT BOND	7.35	250,000	250,990	446,763	2024/06/22
	7.68% INDIA GOVT BOND	7.68	2,019,000	2,060,621	3,667,906	2023/12/15
	7.72% INDIA GOVT BOND	7.72	250,000	255,725	455,190	2025/05/25
	7.8% INDIA GOVT	7.8	1,500,000	1,532,644	2,728,107	2021/04/11
	7.88% INDIA GOVT	7.88	1,110,000	1,114,162	1,983,209	2030/03/19
	7.95% INDIA GOVT BOND	7.95	640,000	660,458	1,175,616	2032/08/28
	8.24% INDIA GOVT BOND	8.24	300,000	317,742	565,581	2033/11/10
	8.27% INDIA GOVT BOND	8.27	540,000	556,848	991,189	2020/06/09
地方債証券	6.93% MAHARASTRA	6.93	1,000,000	977,724	1,740,348	2022/08/09
	6.94% MAHARASTRA	6.94	750,000	734,778	1,307,904	2022/08/23
	7.74% TAMIL NADU	7.74	400,000	402,784	716,956	2027/03/01
	7.8% HARYANA	7.8	500,000	500,552	890,983	2027/03/01
	7.86% KARNATAKA	7.86	750,000	763,793	1,359,551	2027/03/15
	8.63% TAMIL NADU	8.63	750,000	785,880	1,398,866	2023/01/09
特殊債券 (除く金融債)	7.62% EXPORT-IMPORT BK I	7.62	1,250,000	1,215,877	2,164,261	2026/09/01
	7.69% NABARD	7.69	500,000	491,618	875,080	2032/03/31
	8.02% EXPORT-IMPORT BK I	8.02	600,000	608,044	1,082,318	2026/04/20
	8.18% NABARD	8.18	400,000	406,120	722,894	2020/02/10
	8.2% POWER GRID CIL	8.2	20,000	20,340	36,205	2020/01/23

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
特殊債券 (除く金融債)	8.2% POWER GRID CIL	8.2	250,000	257,615	458,556	2025/01/23
	8.37% NABARD	8.37	400,000	406,148	722,943	2020/06/22
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	51,647	91,932	2026/05/27
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	52,135	92,801	2027/05/27
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	52,309	93,110	2028/05/27
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	52,166	92,856	2029/05/27
	8.4% POWER GRID CIL	8.4	50,000	52,131	92,794	2030/05/27
	8.83% EX-IM BANK OF IND	8.83	25,000	26,084	46,430	2023/01/09
8.87% EX-IM BANK OF IND	8.87	100,000	104,914	186,747	2025/03/13	
普通社債券 (含む投資法人債券)	2% TATA STEEL	2.0	670,000	928,765	1,653,202	2022/04/23
	7.1% POWER FINANCE CORP	7.1	2,000,000	1,956,816	3,483,132	2022/08/08
	7.4% HOUSING DEV FINANCE	7.4	1,500,000	1,485,375	2,643,967	2020/11/17
	7.5% HOUSING DEV FINANCE	7.5	500,000	497,142	884,913	2020/07/07
	7.6% AXIS BANK LTD	7.6	3,150,000	3,090,326	5,500,780	2023/10/20
	7.6% ICICI BANK LTD	7.6	1,250,000	1,229,235	2,188,038	2023/10/07
	7.63% POWER FINANCE CORP	7.63	350,000	339,485	604,283	2026/08/14
	7.65% LIC HOUSING FINANC	7.65	500,000	498,103	886,624	2020/11/17
	7.95% HDFC BANK LTD	7.95	1,750,000	1,750,402	3,115,716	2026/09/21
	7.95% RELIANCE PORTS & T	7.95	1,000,000	983,380	1,750,416	2026/10/28
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	50,000	51,208	91,151	2026/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	100,000	102,909	183,179	2027/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	100,000	102,879	183,125	2028/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	100,000	102,651	182,719	2029/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	350,000	363,311	646,695	2030/03/25
	8.23% PUNJAB NATIONAL BK	8.23	75,000	76,780	136,669	2025/02/09
	8.25% VODAFONE MOBILE SE	8.25	3,000,000	3,043,167	5,416,837	2020/07/10
	8.27% RURAL ELECTRIFICAT	8.27	870,000	886,926	1,578,729	2025/02/06
	8.36% POWER FIN CORP	8.36	20,000	20,290	36,117	2020/02/26
	8.36% POWER FINANCE CORP	8.36	250,000	252,375	449,228	2020/09/04
	8.37% LIC HOUSING FIN	8.37	150,000	152,096	270,731	2023/05/21
	8.45% KOTAK MAHINDRA BK	8.45	400,000	416,345	741,095	2022/03/30
	8.45% RELIANCE PORTS	8.45	1,825,000	1,847,022	3,287,699	2023/06/12
	8.49% LIC HOUSING FIN	8.49	500,000	508,429	905,004	2020/04/28
	8.49% NHPC	8.49	50,000	51,352	91,407	2020/11/26
	8.49% NTPC LTD	8.49	850,000	875,146	1,557,760	2025/03/25
	8.5% NHPC	8.5	100,000	104,118	185,331	2026/07/14
	8.5% NHPC	8.5	100,000	104,743	186,442	2027/07/14
	8.5% NHPC	8.5	100,000	104,922	186,761	2028/07/14
	8.5% NHPC	8.5	100,000	105,106	187,089	2029/07/14
	8.5% NHPC	8.5	100,000	105,293	187,422	2030/07/14
	8.52% LIC HOUSING FIN	8.52	100,000	103,297	183,869	2025/03/03
8.65% POWER FINANCE CORP	8.65	800,000	833,773	1,484,117	2024/12/28	
8.78% NHPC	8.78	50,000	51,395	91,484	2020/02/11	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	8.78% NHPC	50,000	51,934	92,442	2021/02/11
	8.78% NHPC	50,000	52,404	93,279	2023/02/11
	8.83% INDIAN RAIL FIN	20,000	21,026	37,427	2023/03/25
	8.85% AXIS BANK LTD	820,000	857,367	1,526,113	2024/12/05
	8.85% NHPC	10,900	11,317	20,145	2021/02/11
	8.85% NHPC	10,900	11,389	20,273	2022/02/11
	8.95% RELIANCE UTILITIES	1,020,000	1,048,120	1,865,654	2023/04/26
	9.15% ICICI BANK	400,000	430,364	766,049	2024/08/06
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	185,000	199,971	355,949	2026/06/30
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	190,000	205,231	365,311	2026/12/31
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	204,000	226,146	402,541	2027/12/31
	9.17% NTPC LTD	18,000	19,291	34,339	2024/09/22
	9.17% STERLITE INDUSTRIE	20,000	20,130	35,832	2023/07/05
	9.25% ICICI BANK	250,000	269,544	479,788	2024/09/04
	9.55% HINDALCO INDUST	800,000	839,894	1,495,012	2022/04/25
	9.55% HINDALCO INDUST	250,000	256,482	456,538	2022/06/27
	9.6% HINDALCO INDUST	150,000	158,466	282,069	2022/08/02
	HOUSING DEV FINANCE CORP	1.5	2,068,388	3,681,730	2020/06/29
合 計	—	—	—	81,917,627	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2018年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	81,917,627	90.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,260,922	9.2
投 資 信 託 財 産 総 額	90,178,549	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産 (89,296,517千円) の投資信託財産総額 (90,178,549千円) に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.45円、1インドルピー=1.78円です。

特定資産の価格等の調査

(2017年1月11日から2018年1月10日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年1月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	90,223,471,468円
コーポレート債	5,875,856,700
社債(評価額)	81,917,627,885
未収入金	44,976,000
未収利息	2,267,802,535
前払金	13,729,927
前払費用	103,478,421
(B) 負 債	75,874,975
未払金	44,922,240
未払解約金	30,950,488
未払利息	2,247
(C) 純資産総額(A-B)	90,147,596,493
元 本	74,661,482,352
次期繰越損益金	15,486,114,141
(D) 受益権総口数	74,661,482,352口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,074円

(注1) 元本の状況

期首元本額	47,472,865,464円
期中追加設定元本額	31,198,243,591円
期中一部解約元本額	4,009,626,703円
期末における元本の内訳	
イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)	57,035,573,222円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)	17,625,909,130円
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)	0円
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)	0円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2017年1月11日 至2018年1月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,732,611,659円
受 取 利 息	4,733,106,292
支 払 利 息	△ 494,633
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,064,611,852
売 買 益	3,345,743,096
売 買 損	△ 2,281,131,244
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,918,762
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,774,304,749
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,495,007,049
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,858,900,927
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 642,098,584
(H) 計 (D+E+F+G)	15,486,114,141
次 期 繰 越 損 益 金(H)	15,486,114,141

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。